

5月31日のウクライナ情報

安齋育郎

●ボレル EU 上級代表、「ロシアは勝利を目指す間は交渉には応じない」(2023 年 5 月 30 日)

EU(欧州連合)のジョセップ・ボレル上級代表は、スペインのバルセロナで開かれた経済問題について話し合うフォーラムで、ロシアは、ウクライナ紛争での勝利を目指す間は、ウクライナとの交渉には応じない公算であることは明らかだとの考えを明らかにした。

これはヨーロッパ・プレスが伝えたもので、ボレル上級代表は、今夏ウクライナで何が起こり得るかについて「楽観視していない」と述べ、「ロシアは紛争で勝つという明確な意思を持っていると見ている。勝利を目指している間は交渉には応じないだろう」と指摘した。

一方、ヨーロッパ・プレスによれば、ボレル上級代表は、ウクライナに軍需品を供給する必要性を改めて訴え、EU 内の採決システムによって、たとえば戦車「レオパルト」の供給をするのにあまりにも時間がかかりすぎるとして遺憾の意を表した。またボレル氏は、ウクライナが要請している F16 戦闘機についても同様だとの見方を明らかにするとともに、「F16 の供与は、現時点ではまだ行われていないが、今後、供与することになっている」と言明した。

ヨーロッパ・プレスによれば、ボレル上級代表はさらに、ウクライナ紛争の終結後、協議を実施し、「新たな欧州の安全保障システム」を取りまとめるよう要請した。

欧米はロシアに対し、絶えず交渉を呼びかけており、ロシア政府はその用意があることを伝えているが、欧米はウクライナが交渉を拒否し続けていることを無視している。ロシアのワシリー・ネベンジャ国連大使は、スプートニク通信からのインタビューに対し、ロシアは、ロシア側が示した提案と領土の状況を考慮したウクライナの調整案を検討する用意があるが、ウクライナ政府はこの提案に関心を示していないと述べている。



●宇大統領提案の「平和のフォーミュラ」へのコミットメントは、欧米のジェノサイド支持の用意を意味している = 露外相(2023 年 5 月 30 日)

ロシアのラブロフ外相は 29 日、ケニアの外相および大統領との会談後の記者会見で、ウクライナのゼレンスキー大統領が提案した「平和のフォーミュラ(公式)」以外の提案を欧米が受け入れることはないだろうとの見方を示した。

ラブロフ外相は記者会見で、スプートニク通信からウクライナ危機解決に向けたアフリカ諸国の提案について質問を受け、このように答えた。南アフリカのラマポーザ大統領は 5 月中旬、アフリカ諸国は

交渉を開始するよう、ロシア連邦とウクライナを説得する試みに「余計な騒ぎを起こさず」に取り組んでいると発表した。今後数週間以内にアフリカ諸国の代表団がモスクワとキエフを訪問する予定だが、アフリカ諸国の提案は今のところ不明。

ラブロフ外相は、米国と英国が「いわゆるゼレンスキー氏のフォーミュラ」へのコミットメントを繰り返し表明し、同じく G7、北大西洋条約機構(NATO)、欧州連合(EU)のあらゆる文書にもこれについて記載されていることに言及した。

「このフォーミュラは、クリミアとドンバス、またその他の新しい領土であるザポロジエ州やヘルソン州などのすべての領土からのロシアの退去およびロシア軍の撤退を意味していることに注意を喚起したい。その後は、ロシアやロシア指導部に対する法廷の開催。さらにその後は、いわゆる賠償金の支払い。そして、これらがすべて終わったあと、ようやくウクライナはなんらかの平和条約の締結に快く同意するだろう」

またラブロフ外相は、ゼレンスキー氏の発言を引用し、「(ゼレンスキー氏は)2~3 年前、ウクライナ市民の中で自分はロシア人だと感じている者がいるならば、自分の子どもや孫の将来のために『ロシアへ出ていくべきだ』と述べた」と語った。ラブロフ外相はまた、ウクライナ国家安全保障・国防会議のダニロフ書記とウクライナ大統領府のポドリャク顧問の発言も考慮する必要があると指摘している。

「まさに、クリミアとウクライナ東部領土の返還後、彼ら(編注:キエフ当局)は、ロシア人の物理的な一掃に至るまで、そこでロシア的なものをすべて撲滅するだろう」

ラブロフ外相は、ウクライナ当局のこのような声明を考慮した場合、「ゼレンスキー氏の野蛮なフォーミュラ」のみを支持するという欧米の立場は、彼らがジェノサイドを支持する用意があることを意味していると指摘した。

ゼレンスキー大統領は 2022 年 11 月中旬、G20 サミットでウクライナ紛争の解決を目指した 10 項目からなる「和平のフォーミュラ」を発表した。この中には、「オール・フォー・オール」方式での捕虜の解放(これには、ロシアに向かった民間人も考慮されている)、ウクライナの領土回復、ロシア軍の撤退と軍事行為の停止、情勢激化の防止、紛争終結の確認などの項目が含まれている。ロシアのラブロフ外相は、ゼレンスキー大統領のこうした要求は「不十分かつ非現実的」としている。



●米債務上限引き上げ合意 民主党、これを支持するよう議員らに指示 = メディア (2023 年 5 月 30 日)

民主党は、米議会上院の民主党議員に対し、バイデン大統領とマッカーシー下院議長との間で結ばれた合意について、いかにコメントするかを指示する文書を作成した。ニュースサイト「アクシオス」が伝えた。

同サイトによれば、文書には「両党の間で合意された予算案は過激な共和党が破滅的な債務不履行を強行するのを防ぐものであり、それにより米国民を守るものである」と記されている。

また文書では、今回の合意について、「考える最悪の危機を防ぎ」、「米国民の生活において大きな意味を持つ重要な援助を削減しようとする共和党の極端な要求を拒否する」ものだと述べるよう指示されている。さらに、この合意は教育、保健を守り、退役軍人への補償やインフラや気候変動問題への投資を維持するものだと指摘すべきだとも記されている。

バイデン大統領は 29 日、ケビン・マッカーシー下院議長との間で、デフォルトを回避するため、債務上限問題で合意に達し、然るべき法案が議会に提出されたと明らかにしていた。両者の合意には、2025 年 1 月まで法定債務上限の効力を停止することが盛り込まれている。

一方、マッカーシー下院議長は、米フォックスニュースに出演した中で、バイデン大統領は合意したが、民主党は協議の結果に落胆していると述べ、「民主党は今、がっかりしていることだろう。法案には彼らの希望は何一つ盛り込まれていない」と指摘した。



●フィンランド、電力価格がマイナスに落ち込む(2023 年 5 月 30 日)

フィンランドは、余剰状態によって「グリーン」電力の価格がマイナスに落ち込むという珍しい問題に直面している。ビジネスインサイダーが報じた。

ビジネスインサイダーによると、市民は市場価格ではなく設定されている料金プランに基づいて支払いを行っているため、電力消費に対して市民に代金が支払われることはないという。

市場価格の下落は、再生可能エネルギーの予期せぬ余剰状態や、国内におけるエネルギー消費量の減少によって起こっている。

フィンランドはわずか数カ月で電力不足から電力余剰へ転じた。同国では昨冬、市民に電力消費の抑制が呼びかけられたが、現在は電力生産の制限が検討されているという。



●ベネズエラは BRICS 加盟を望んでいる＝マドゥロ大統領(2023 年 5 月 30 日)

ベネズエラのニコラス・マドゥロ大統領は、ブラジルのルイス・イナシオ・ルーラ・ダシルバ大統領との会談後、ベネズエラは BRICS への加盟を望んでいると明らかにした。

29 日に行われたルーラ氏との会談後、マドゥロ氏はこのように指摘した。

「ベネズエラがいつか BRICS に加わりたいかと問われれば、ベネズエラはイエスと答えるだろう。我々は BRICS に加盟し、この新たなアーキテクチャと世界政策の構築に同行したい」

マドゥロ氏によると、BRICS は「異なる世界との協力を望む人々にとって大きな磁石」に変わりつつあるという。

「BRICS には、すでに何カ国の申請があるのか？私は 30 以上と読んでいる」とマドゥロ氏は強調した。

ルーラ氏は、ベネズエラが BRICS に加盟する可能性について好意的に受け止めていると述べた。また、こうした構想には、すべての加盟国による合意が必要だと付け加えた。

その上で、ルーラ氏は次のように語った。

「私は、ドルから独立できるよう、取引に使用する通貨を加盟国間で共通化することを夢見ている。ビジネスの自由度がこれ以上上がらないということはありません。BRICS が EU(欧州連合)のユーロのような通貨を持つことを夢見ている」

スプートニクは以前、BRICS への加盟を目指す国が増えている理由として、米国の押し付けに従いたくないと意思表示だとする専門家の見解を紹介している。



●中国、米国による国防相会合の提案を拒否＝米紙(2023 年 5 月 30 日)

中国は、シンガポールで開催される「アジア安全保障会議(シャングリラ・ダイアログ)」の傍ら、国防相会合を開催するという米国の提案を拒否した。米紙ウォール・ストリート・ジャーナルが米国防総省関係者の話を引用して報じている。

記事では「中国側は、5 月初旬にオースティン国防長官から受けた会談の招待を拒否したと米国に伝えた。今週シンガポールで中国の李尚福国防相と会談するというものだった」と述べられている。

5 月中旬、オースティン氏は 6 月 2 日から 4 日に予定されている会議の傍ら、中国の李氏と会談する機会を期待していると明らかにしていた。

米国防総省が強調したところによると、ワシントンは米中両国の軍事部門間のオープンなコミュニケーションチャンネルを維持することが重要だと考えている。両国間の競争が紛争に発展するのを防ぐのに有効だとしている。

米紙ポリティコは 4 月、消息筋の話として、米国による高官レベルの接触再開の試みを中国が拒否していると報じた。中国政府は、以前中止とされたブリンケン国務長官による訪中の新たな日程設定、他の高官の訪問調整、さらにはバイデン大統領と習首席の電話会談さえも支持しなかったと明記されている。



●G7は中国を脅威と呼び国際法に違反しながら「世界を騙す」ことはできない＝中国外務省(2023年5月23日)

中国外務省の華春瑩報道官は、G7(先進 7 カ国)は国際法に違反しながら中国を脅威と呼び、「世界を騙す」ことはできないと表明した。

華氏は自身のツイッターに次のように書き込んだ。

「一部の G7 加盟国は、中国を『世界の安全保障と繁栄に対する最大の脅威』と呼んだ。本当か？」
華氏は、中国は世界経済の「ナンバーワン・エンジン」であり、「G7 全加盟国を合わせたよりも成長率に貢献している」だけでなく、世界 140 カ国以上の主要貿易相手国であり、国連平和維持活動への資金提供は 2 位であると指摘した。

また華氏は「中国が脅威であるならば、主権国家に戦争を仕掛け、他国の合法的な政府を転覆させ、多国間協定から離脱し、他国にサプライチェーンの切断を迫る G7 加盟国の一部は何なのだろうか？」と綴り、「現実の世界は洗脳されたり騙されたりすることはない」と付け加えた。

さらに華氏は、米国が近年どんな国際協定から離脱したかを示すインフォグラフィックを掲載。米国がいかに国際ルールを「遵守」しているかを思い出してもらいたいと付している。

インフォグラフィックで示されている協定には、パリ協定、ユネスコ、中距離核戦力全廃条約(INF)、オープンスカイズ条約などがある。

中国の孫衛東・外務次官は 21 日、G7 広島サミットで中国や台湾の問題が取り上げられたことについて、日本の垂秀夫駐中国大使を呼び出し、中国への内政干渉だとして抗議した。



●米国が全面的にロシア嫌悪を支持しているとは言えない＝露ザハロワ報道官 米上院議員の発言に言及(2023年5月29日)

ロシア外務省のマリア・ザハロワ報道官は、一般の米国人は自国の政府関係者がどんな発言をしているのか何も知らないため、すべての米国人が完全にロシア嫌悪を支持しているとは言えないと述べた。

テレビ局「ロシア 1」の番組に出演したザハロワ氏は、リンゼー・グラム米上院議員がウクライナ支援の一環として米当局が支出した資金が「最も成功した」使われ方をした結果、ロシア人が「死亡」として発言したこと、これに続いてブッシュ元米大統領が、ウクライナの任務は「できるだけ多くのロシア人を殺すこと」だと発言したことに言及した。

「では、米国全土がそうなのだろうか？いや、全土ではない。そういう人たちがいるのだ。日常生活を送っている米国民は、自らが投票した人たちが自分たちに代わって何を言っているのか何も知らないどころか、思い浮かぶこともない」

ザハロワ氏によれば、グラム氏の排外主義的な発言が、仮にヒスパニック、アフリカ系アメリカ人、アフリカ人、アジア人などのマイノリティに関するものであれば、米国民は「翌日には取り上げていただろう。」

ザハロワ氏は、米国の政治家がロシア人を殺すという発言を繰り返すことは、「行動への指針」となると強調。以下のように締めくくった。

「これは米国のディープ・ステート(闇の政府)の精神性の一部だ。これが今、行動への指針となっている」



●「米の兵器備蓄、激しい戦闘 1週間分しかない」＝元米国防長官顧問(2023年5月29日)

米国防総省長官の元顧問であるダグラス・マクレガー氏は、YouTube に投稿した中で、ウクライナにおけるロシアとの紛争により、米国の兵器備蓄は激しい戦闘を 1 週間行える分しか残っていないと明かした。

マクレガー氏は、このような見通しを示した。

「米国の兵器備蓄は減少している。もし大規模な戦争が起きたら対処できるかと尋ねられれば、1週間なら対処できると答えるだろう」

マクレガー氏は、激しい戦闘が 7 日間続けば、米国のすべてのミサイルと軍備品は使い果たされる

だろうと述べ、米国はきわめて厳しい状況に置かれているが、米国はそれをまだ理解していないようだ」と指摘した。

米国防総省は 21 日、517 億円超のウクライナへの新たな軍事支援パッケージを発表した。新たな支援パッケージには、ハイマース用追加弾薬、大砲、ミサイルシステム BGM-71 TOW、ジャベリンおよび重機輸送用のトラックなどが含まれる。



●エルドアン氏勝利でトルコと米国の関係は変わるか 専門家が予測(2023 年 5 月 29 日)

トルコ大統領選挙で勝利したエルドアン氏が、トルコと米国の関係のベクトルを変える可能性は低い。経済学博士でトルコ専門家のイルガー・ベリザーデ氏がスポーツニク通信に語った。

トルコでは 28 日に大統領選挙決定投票が行われ、開票率 99.8%の時点で同国の選挙管理委員会は、エルドアン候補が勝利を収めたと発表した。

ベリザーデ氏はこのような見解を示した。

「エルドアン氏が米国との関係のベクトルを変えとは思わない。周知の通り、来年は米国大統領選挙の年であり、トルコの政治指導部は、来年の政権交代と共和党の勝利の可能性を見込んで、米国との安定した対話を望んでいる」

また同氏は、「現在の民主党政権は、前政権と同様、多くのケースでトルコに対して偏った立場をとり、国内の政治的嗜好を隠さない。トルコ指導部はこうしたアプローチへの内政干渉の試みとみなしており、政権交代により状況が変わることを望んでいる可能性がある」と付け加えた。

先に、エルドアン氏は、トルコは西側のすべての要求、特に対露追加制裁の発動に関する要求を甘受するつもりはないと表明。対露制裁をめぐる西側の要求にすべて従うとした野党に対し、「トルコは西側の要求ではなく、我々の望むことを行う」と述べた。



●ロシア人の死に関するグラハム米上院議員の発言は、ウクライナ大統領府が編集したものをメディア(2023年5月30日)

ウクライナのキエフ(キーウ)で27日、ウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領と米上院議員リンゼー・グラム氏の会談が行われ、この会談の様子は一部配信された。その映像の中で、グラハム氏は、「ロシア人は死につつある。我々はこれまでに、これほど上手くお金を使ったことはない」と発言していたが、ロイターが会談の録音をすべて検証したところ、グラハム氏はそのようには発言していないことが分かった。

同メディアによると、ウクライナ大統領府が最初に公開した動画で、グラム氏の「ロシア人は死につつある」と「我々はこれまでに、これほど上手くお金を使ったことはない」という発言が連続してなされたものかどうかは明らかになっていなかったが、この2つの発言は会談において、別々の場面から引用されていることが明らかになった。

これらの発言は、実際には会談の中で別々の文脈で語られていた。「これほど上手くお金を使ったことはない」という発言は、2022年2月以降に米政権がウクライナに供与した380億ドル規模(約5兆3400億円)の軍事援助についてなされたものだった。

そして「ロシア人は死につつある」という発言も、確かにその会談の中でなされたもの。グラム氏は会談で、ウクライナ人の抵抗が「米国でのより良い自分たちを思い出させた。米国では最後の一人まで戦って、自由になるか死ぬか、という時代があった」と語った。これに対しゼレンスキー大統領は、「今、あなたは自由だ。そして私たちもそうなる」と答えた。それに対しグラム氏は、「そして、ロシア人は死につつある」と発言。するとゼレンスキー大統領は、「そうだが、ロシア人は我々の領土に来たのだ。我々はロシア人の領土で戦っているわけではない」と述べた。

ロシアでの反応

ロシアは、グラム氏のこの発言を無視しなかった。ロシア大統領府のドミトリー・ペスコフ報道官は、「あのような上院議員がいることほど、国にとって大きな不名誉はないだろう」と発言し、グラム氏の発言は米国の名誉を傷つけるものだと指摘した。

一方、ロシア安全保障会議のドミトリー・メドベージェフ副議長は、第35代米大統領ジョン・F・ケネディの弟で、大統領選挙中の1968年6月5日に負傷したロバート・ケネディ上院議員を例に挙げ、グラハム氏に米国の政治家が辿った「悲しい運命」を思い出すよう呼びかけた。メドベージェフ氏は、「グラム氏がそんなことを言っても無駄だ。同氏が愛する米国では、一般人が定期的に暗殺されているだけでなく、上院議員を暗殺するために汚い金が使われている」とテレグラムで述べている。

ロシア外務省のマリア・ザハロワ報道官は、テレビ局「ロシア1」の生放送で一般の米国人は自国の政府関係者がどんな発言をしているのか何も知らないため、すべての米国人が完全にロシア嫌悪を支持しているとは言えないと述べた。

また、ロシア連邦捜査委員会のアレクサンドル・バストルイキン委員長は、グラム氏のロシア嫌悪的な発言について、刑事訴訟を起こすよう命じた。ロシア内務省は29日、グラム氏を指名手配した。



●【特集】「日露の友好は日本が自立する道」 日露善隣協会田中健之会長(2023年5月29日)

G7 広島サミットの開催中、欧米は新たな対露制裁パッケージを採択した。G7 への連帯を示そうとする日本は対露政策においても無関心を装ってはいない。だが、こうした日本政府の姿勢に日本国民はそろって同意しているのだろうか？ スプートニクは、G7 の決定に抗議し、ロシアとの友好関係の重要性を訴えるために広島入りされた、日露善隣協会会長の田中健之氏にお話を伺った。

スプートニク: 今回、どうして広島にこられたのでしょうか。

田中健之氏: G7 サミットでテーマの一つにウクライナ問題が挙げられていますね。日本人は未だにロシアがウクライナに対して突然、特別軍事作戦を開始したと思い込んでいます。実際は 2014 年から、ウクライナは自国民、特にドンバスに対して攻撃をし、民間人を虐殺してきたのに、その 8 年間というものは G7 で一切取り上げられていません。むしろ米国も G7 も平和をと言いながら資金、武器を出すのは戦争激化のためです。日本も平和憲法がありながら、停戦の努力もせず、米国の言うことばかり聞いて、むしろ戦争に加担しています。広島に来たのはそれに対する抗議が 1 つと、もう一つの理由はドンバスです。ドネツク人民共和国、ルガンスク人民共和国の国旗を掲げて、ドンバスを忘れるなということを私は訴えました。今回の特別軍事作戦の原因はドンバスの問題です。これを無視しては、今回のロシアの行動は誰にも理解できません。

スプートニク: 今の G7 サミットの議長をもし安倍氏が務めていたら、ロシアに対する立場は方針が変わったでしょうか。

田中健之氏: 日本は敗戦以来、ずっと米国に支配されていますから、安倍さんがどれだけ米国に抵抗できたかはわかりません。

岸田さんを褒めたいことが一つだけあります。それはバイデンさんを広島に呼び、原爆犠牲者に頭を下げ、記念館で原爆の酷さを見せたことです。バイデンさんが何を思ったかはわかりませんが、米国が日本人を虐殺した事実を岸田さんが示したことだけは褒めたい。

8 年前のドンバスの問題では、安倍さんはある程度は抵抗しました。だから西側諸国が制裁対象にしたナルイシキン上院議長も、プーチン大統領も日本に来れた。安倍さんであれば、ロシアを無視せず、プーチン大統領と話をすることもできたのかなとは思いますが。ただ、米国の圧力にどれだけ抵抗できたかはわかりません。

スプートニク: 日本が米国の期待どおりの政治をしているというわけですね。

田中健之氏: そう。敗戦後に設置された日米合同委員会とは要するに、政策を閣議決定の前に日米で協議して結論を出す仕組みです。決定に日本は従わなければならない。はっきり言って、戦後の日本は米国の植民地ですから、日露関係も頑張っても本当の意味でよくなるのは、領土問題も含めて米国の影響です。

スプートニク: 日本は将来、独立した政治方針をたてることができるでしょうか？ その達成のためにはどうすればいいですか。

田中健之氏: 日本人が希望を失わずに米国に対し、はっきりノーと言えることでしょうか。日本は今、NATO にも取り込まれつつありますが、日本には米国が押しつけた憲法の中で 9 条がある。これを利用しながら、米国の戦略に組み込まれないように抵抗していかなければいけない。国民自身の意識がしっかりすれば、米国から自由になることは可能です。あとは民間外交です。例えば今、露日の政府関係はよくないけれど、私は民間人としてロシアと交流をしています。人間どうしが仲良くなる民間外交

は大事ですし、これで日本政府に対してある程度独自の路線を作っています。

スプートニク: 日本はウクライナへの資金提供、軍事支援を行いながら、国内問題を無視しています。これをどう思いますか。

田中健之氏: 日本がウクライナに対して今年援助する 8000 億円は私たちの税金です。福島復興を後回しにし、ウクライナに対してそこまで血税を出していいのか？ 難民はアフガニスタンにもシリアにもいるのにウクライナ人だけ特別扱いするのはおかしい。ウクライナ人は日本に難民として来ていますが、ウクライナの持ち家を貸して出稼ぎに来るなど、実は偽造難民が多い。ところが、同じウクライナ国籍だったドンバスの人たちは 8 年間難民状態にあったのに、誰も難民として受け入れなかったではないですか。ドンバスの人を無視した日本政府がウクライナ難民には急にお金を出して、助けるというのは偽善です。

スプートニク: 中国とロシアに対するヒステリーが広がっていますが、これを回避する、あるいはなくす方法はあるのでしょうか。

田中健之氏: まずは民間外交です。結局、ロシアのこと、中国のことを知らない日本人は、作られた世論によって踊らされているんです。中国を悪く思う日本人に中国人の友達いますか？ 一緒に食事をしたこともない、中国語も話せないのにどうして中国を知っていると思えるのですか？ ロシアに対してもまったく同じです。まず、相手を知らなければいけない。情報が少ないから、相手がわからない。相手をしっかり知れば、日本人のヒステリーはなくなっていくます。

スプートニク: ロシアに対立の立場に偏る日本人の方々にどういうメッセージを送りたいですか。

田中健之氏: 日本人はソビエトの延長としてしかロシアを見ていない。これが大きな誤解です。新生ロシアは社会の体制も全然違う。ウクライナとロシアも元は同じで、別々で見ていることもおかしい。『ソビエトの延長』という宣伝に日本国民は乗せられています。宣伝しているのは植民地支配をし、日露友好を一番嫌がる占領者の米国です。ロシアは日本には一番近い、隣国です。ロシアには日本人が好きな人はたくさんいます。そういう人たちと仲良くすれば、両方の国の国益になります。お互いの国家のためになるということは、日本が自立する道にもなる。これを私は日本人に伝えたい。

スプートニク: 田中さんからロシアへの温かい気持ちが感じられます。日露善隣協会の会長でいらっしゃるようですが、どうして協会の設立にいたったのでしょうか。背景に何か個人的なストーリーがありますか。

田中健之氏: 私の先祖は黒龍会を組織しており、ロシアへ非常に深い関心を抱いて、明治時代、単身シベリア横断してロシアに行きました。その時に、ロシア人は日本人と本当に気持ちが合うことを知ったのです。『スラブよ！ 汝の友は東方より来たれり』という言葉を残しています。明治時代、黒龍会はロシア語学校も運営していました。そういう先祖のおかげで私はソビエト時代からずっとロシアに興味がありました。ソ連時代が終わり、新生ロシアに自分も行って、様々なロシア人と接する中で、ロシア人がいかに日本を詳しく知っているか、古事記や神話も武士道も日本製品も大好きで、日本語ができる人も多いことに驚きました。ところが日本人は『怖い、領土をとった、シベリア抑留した』とソ連の延長でしかロシアを見ていません。私の体験から言うと、ロシアの人たちの気持ちはまっすぐで、言葉にズルさがありません。こういう人たちと仲良くすれば日本は良くなると思ひ、善隣協会をつくったわけです。日本に留学する、就職するロシア人たちのお世話をしたり、またロシアに行く日本人にいいロシア人を紹介する活動を続けています。だから日本とロシアとの関係が悪くなることは非常に私は心が痛む。逆によくはない時代だからこそ、頑張るって良くなるような努力をしたいのです。



●法案の「ねじれ議会」通過焦点に＝デフォルト回避へ切迫一米(2023年5月30日)

【ワシントン時事】米連邦政府の借入限度額である「債務上限」引き上げを巡り、バイデン大統領とマッカーシー下院議長(野党共和党)が28日、週末も続いた交渉の末、ようやく最終合意に達した。しかしまだ、関連法案の「ねじれ議会」通過という難題が残る。財政資金が枯渇する6月5日まで時間は少なく、デフォルト(債務不履行)回避に向け、切迫した状況が続く。

「すべては得られないが、それが(大統領の政党と議会多数党が異なる)『分割政府』だ」。マッカーシー氏は28日の記者会見で妥協に理解を求めた。同氏は議長就任時に15回の投票を要するなど、党内基盤が万全とは言い難い。発言には苦しい事情も透けて見える。

合意では、債務上限を2025年1月まで適用停止とする一方、引き換えとなる歳出見直しについては、24年度(23年10月～24年9月)と25年度における国防費以外の支出抑制にとどまった。

大幅な歳出削減などを求めていた共和党右派が納得できるものではなく、前日の原則合意の段階から「思っていたほど良くない」(チップ・ロイ下院議員)といった不満の声が上がる。

一方、バイデン氏も債務上限問題で痛手を負っている。共和党との協議がまとまらず、先進7カ国首脳会議(G7広島サミット)後に予定していたパプアニューギニアとオーストラリア訪問は中止を余儀なくされた。インド太平洋地域への進出を活発化させる中国をけん制する好機を逸した。

また、デフォルトをぎりぎり回避できたとしても、米国債の信用格付けが引き下げられ、市場が混乱するリスクはくすぶる。有力格付け会社は既に米国債の見通しを「弱含み」とし、格下げの可能性を示唆している。デフォルトや格下げとなれば、バイデン氏の指導力に傷が付き、24年の大統領選に響きかねない。

共和党が多数を占める下院は31日にも法案を採決する見込み。バイデン氏は会見で「上下両院に法案通過を強く促す」と訴えた。

